

## 第2章 高齢者等を取り巻く現状

### 鳩山町の現状と将来推計

この章では、鳩山町の高齢者を取り巻く現状と将来推計について、地域包括ケア「見える化システム」からの推計を活用して、各指標の推移を整理しました。

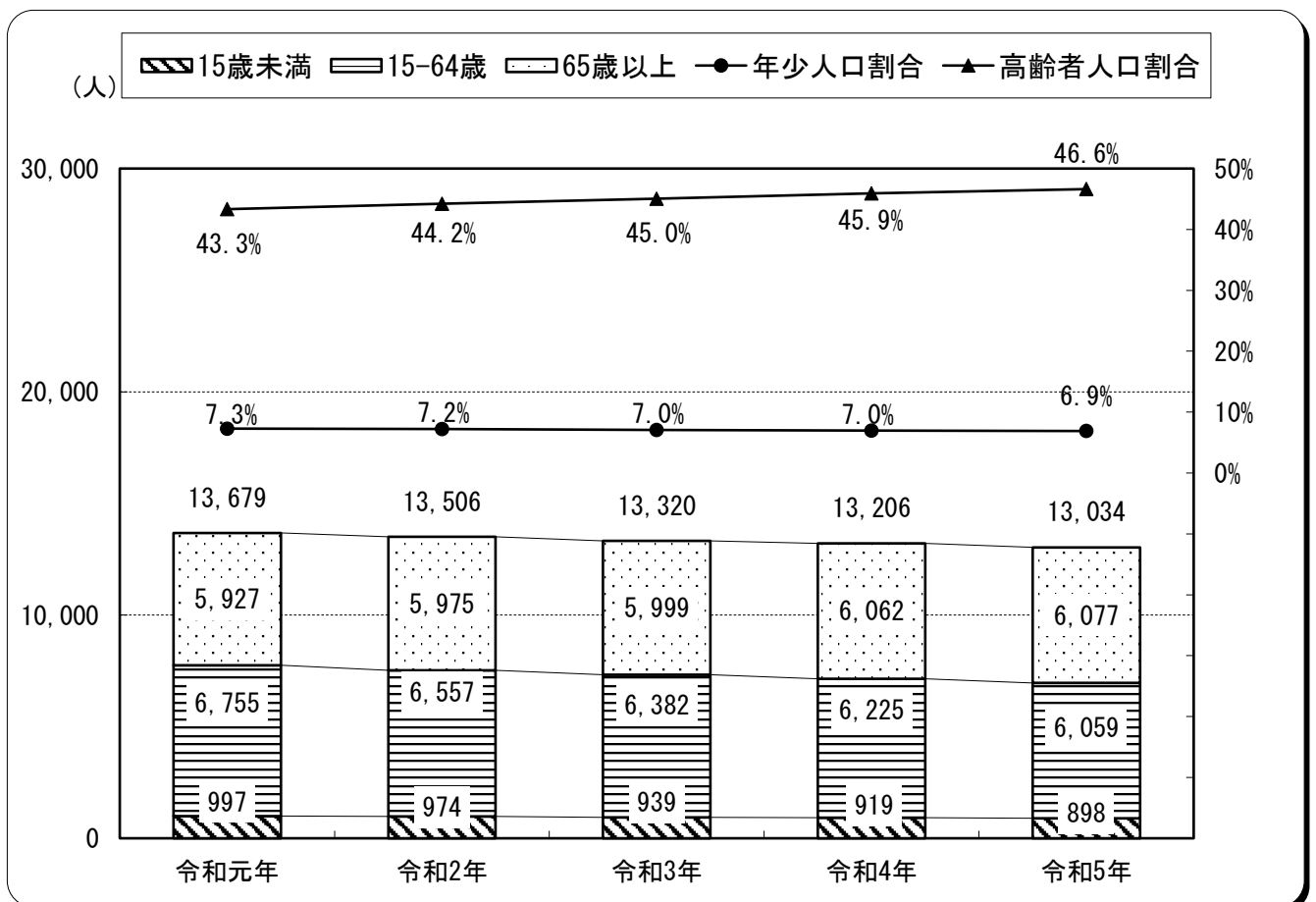
## 1. 人口の推移と将来推計

### (1) 年齢区分の人口の推移

本町の人口の推移を住民基本台帳からみると、総人口は減少傾向となっており、令和5年10月1日現在では13,034人となっています。

また、年齢区分でみると、生産年齢人口（15歳～64歳）と年少人口（0歳～14歳）が減少し、高齢者人口（65歳以上）は増加の傾向が続いています。

#### ■人口の推移

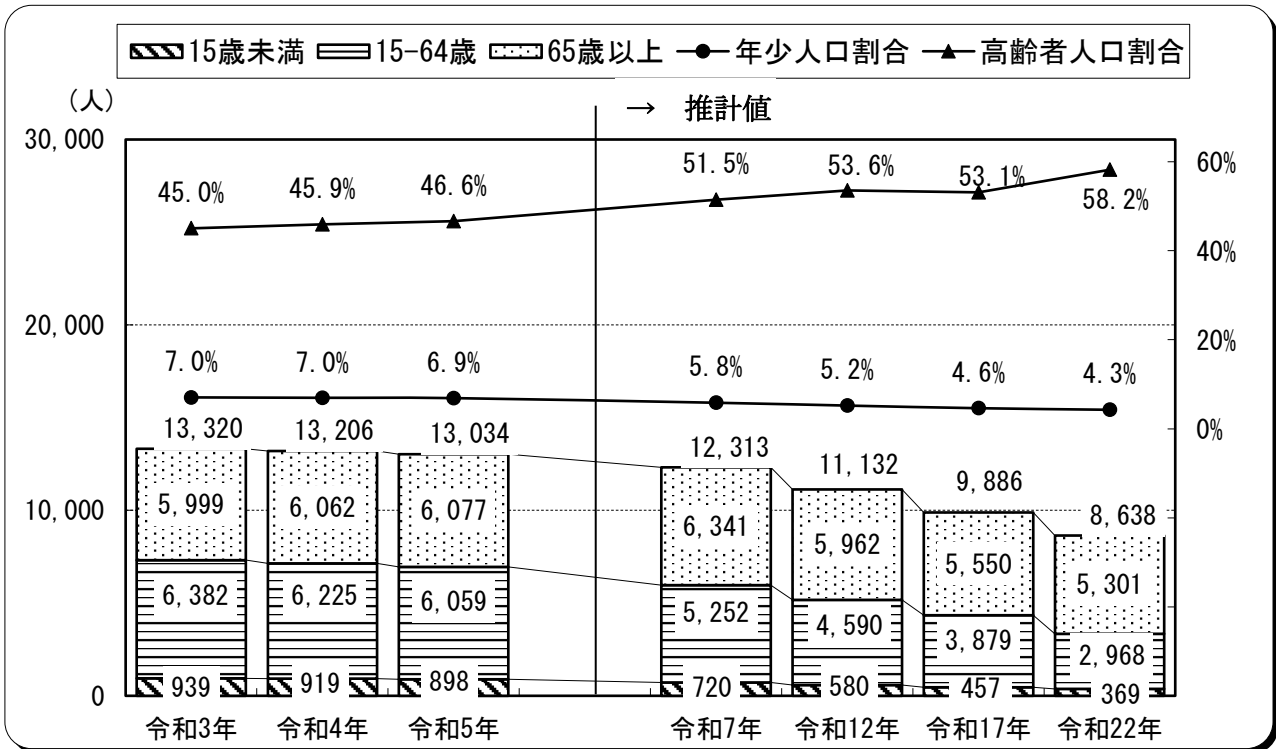


資料：住民基本台帳「外国人登録を含む」各年10月1日現在

(2) 人口の将来推計

令和7年度から令和22年度までの人口推計をみると、総人口は減少傾向となり、団塊の世代が後期高齢者となる令和7(2025)年には12,313人、さらにはいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22(2040)年には8,638人になると予測されます。

■人口の将来推計



区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
	2021年	2022年	2023年	2025年	2030年	2035年	2040年
15歳未満 (人)	939	919	898	720	580	457	369
40-65歳未満 (人)	6,382	6,225	6,059	5,252	4,590	3,879	2,968
65歳以上 (人)	5,999	6,062	6,077	6,341	5,962	5,550	5,301
年少人口割合	7.0%	7.0%	6.9%	5.8%	5.2%	4.6%	4.3%
高齢者人口割合	45.0%	45.9%	46.6%	51.5%	53.6%	53.1%	58.2%
人口合計 (人)	13,320	13,206	13,034	12,313	11,132	9,886	8,638

資料：見える化システム（国立社会保障・人口問題研究所のセンサス変化率法【コホート移行率法】による人口推計）

\*センサス変化率法：各コホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

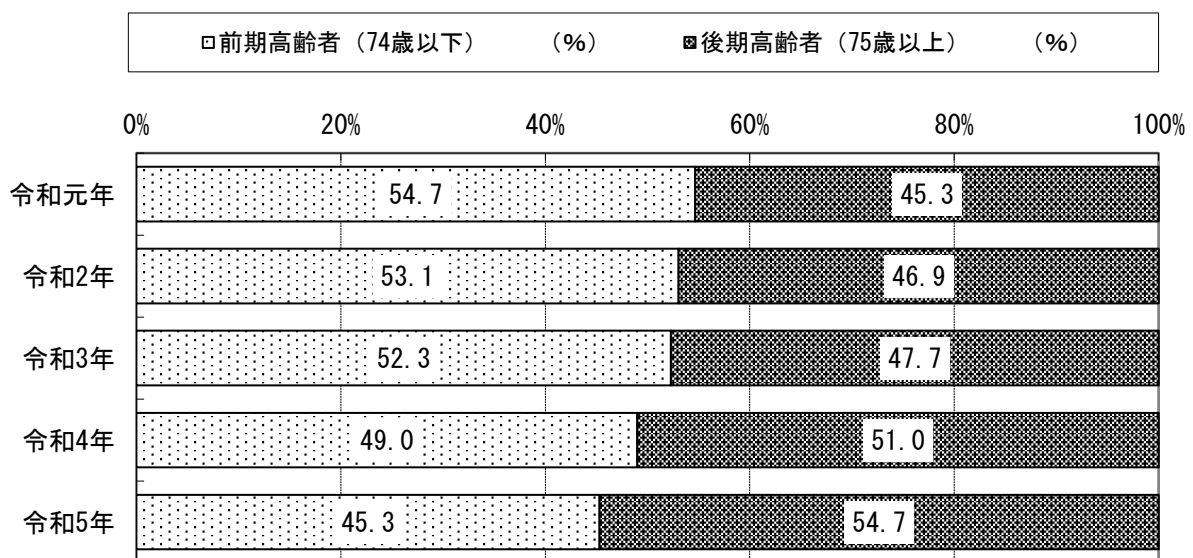
\*コホート：同じ年（または同じ期間）に生まれた人々の集団。

**(3) 高齢者人口に対する前期高齢者、後期高齢者の割合**

65歳以上の高齢者を前期高齢者（65歳～74歳）と後期高齢者（75歳以上）に分けてその割合をみると、前期高齢者の割合が徐々に減り、今後も、後期高齢者が増加していくことが予測されます。

後期高齢者は前期高齢者と比較して、医療や介護のニーズが急増することから、今後の高齢者の保健福祉ニーズを想定した施策を推進していくことが必要になります。

**■ 高齢者人口に対する前期高齢者、後期高齢者の割合**



	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
前期高齢者(74歳以下)(人)	3,240	3,170	3,136	2,970	2,754
後期高齢者(75歳以上)(人)	2,687	2,805	2,863	3,092	3,323
老年人口(総数)(人)	5,927	5,975	5,999	6,062	6,077
総人口(人)	13,679	13,506	13,320	13,206	13,034
高齢化率(%)	43.33	44.24	45.04	45.90	46.62

資料：住民基本台帳「外国人登録を含む」 各年10月1日現在

(4) 年齢・世帯区分別世帯数

65歳以上の単身高齢者世帯数は1,218世帯で、75歳以上の年代で増加していますが、ニュータウン地区の75歳以上の単身高齢者が、特に増加しています。今後、急速に後期高齢者（75歳以上）の単身世帯の増加が進むものと予測されます。

■年齢・世帯区分別世帯数（65歳以上高齢者世帯）

地区名	地区別世帯数	単身高齢者世帯数（R5.10.1現在）					高齢者世帯数
		65～74歳	75～79歳	80歳以上	計	割合	
亀井地区	804	63	31	71	165	20.5%	307
今宿地区	2020	145	57	132	334	16.5%	893
N T地区	3257	215	177	327	719	22.1%	2,981
合計	6,081	423	265	530	1,218	20.0%	4,181

地区名	地区別世帯数	単身高齢者世帯数（R2.10.1現在）					高齢者世帯数
		65～74歳	75～79歳	80歳以上	計	割合	
亀井地区	791	65	18	47	130	16.4%	216
今宿地区	1,954	134	60	108	302	15.5%	623
N T地区	3,283	216	142	240	598	18.2%	2,013
合計	6,028	415	220	395	1,030	17.1%	2,852

資料：世帯数は避難行動要支援台帳システム

■65歳以上の単身高齢者世帯数（男女別）

	地区別世帯数	令和5年10月1日現在									
		65～74歳		75～79歳		80歳以上		計		割合	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
亀井地区	804	35	28	21	10	22	49	78	87	9.7%	10.8%
今宿地区	2020	67	78	27	30	44	88	138	196	6.8%	9.7%
N T地区	3257	90	125	55	22	73	254	218	501	6.7%	15.4%
合計	6,081	192	231	103	162	139	391	434	784	7.1%	12.9%

	地区別世帯数	令和2年10月1日現在									
		65～74歳		75～79歳		80歳以上		計		割合	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
亀井地区	791	35	30	8	10	11	36	54	76	6.8%	9.6%
今宿地区	1,954	68	66	25	35	26	82	119	183	6.1%	9.4%
N T地区	3,283	80	136	47	95	42	198	169	429	5.1%	13.1%
合計	6,028	183	232	80	140	79	316	342	688	5.7%	11.4%

資料：世帯数は避難行動要支援台帳システム

**(5) 地区ごとの特徴（令和5年10月1日現在）****●【亀井地区】**

亀井地区の総人口は1,789人、高齢者人口は710人で、他の地区に比べて総人口及び高齢者人口は最も少なくなっています。高齢化率は鳩山ニュータウン地区に次いで2番目の39.7%となっています。

この地域には地域密着型サービス等施設としてグループホーム、小規模多機能型居宅介護施設、リハビリ型デイサービスがあるほか、高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅）も整備され、安否確認や生活相談等のサービスが行われています。

また、地域の交流の場として「泉井交流体験館」が整備されました。

**●【今宿地区】**

今宿地区は総人口4,620人、高齢者人口1,599人で、高齢化率は34.6%と他の地区に比べて最も低くなっています。

この地域には特別養護老人ホームなどの介護保険サービス事業所をはじめ、町役場、総合福祉センター、在宅介護支援センター、鳩山町社会福祉協議会など地域コミュニティの核となる施設があります。

これらの施設等は、高齢者福祉の中心的な役割を果たしています。

**●【鳩山ニュータウン地区】**

鳩山ニュータウン地区の総人口は6,625人、高齢者人口3,768人で、高齢化率は56.9%と他の地区に比べて非常に高くなっています。また、単身高齢者世帯も他の地区と比較すると非常に多くなっています。

このように町内でも急速に高齢化が進んでいる鳩山ニュータウン地区に、地域包括ケアシステムの拠点施設として、地域包括支援センターや療養通所介護などが入る地域包括ケアセンターと特別養護老人ホームがあります。

また、コミュニティ活動を行うための大型の集会施設や役場出張所がそれぞれ1か所、介護予防施設等として「鳩ヶ丘のびのびプラザ」や「ニュータウンふくしプラザ」、「コミュニティ・マルシェ」、「多世代活動交流センター」などがあります。

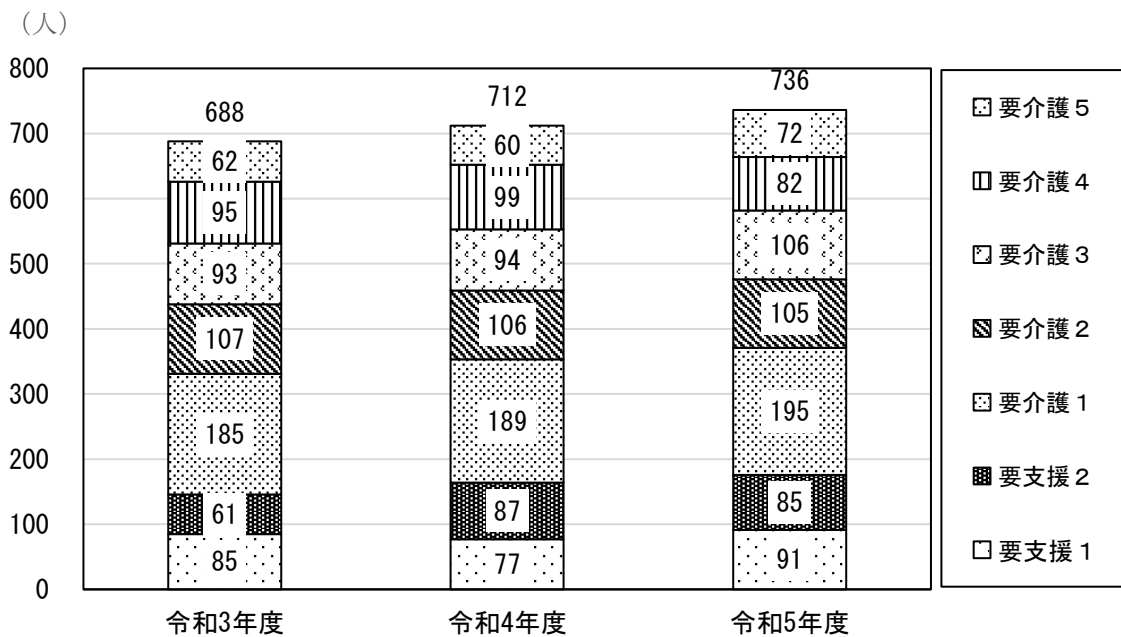
## 2. 要介護認定者の推移と将来推計

### (1) 要介護等認定者の状況（第1号被保険者）

要介護等認定者数は増加傾向となっており、令和3年には688人でしたが、令和5年には48人増加して736人となっています。

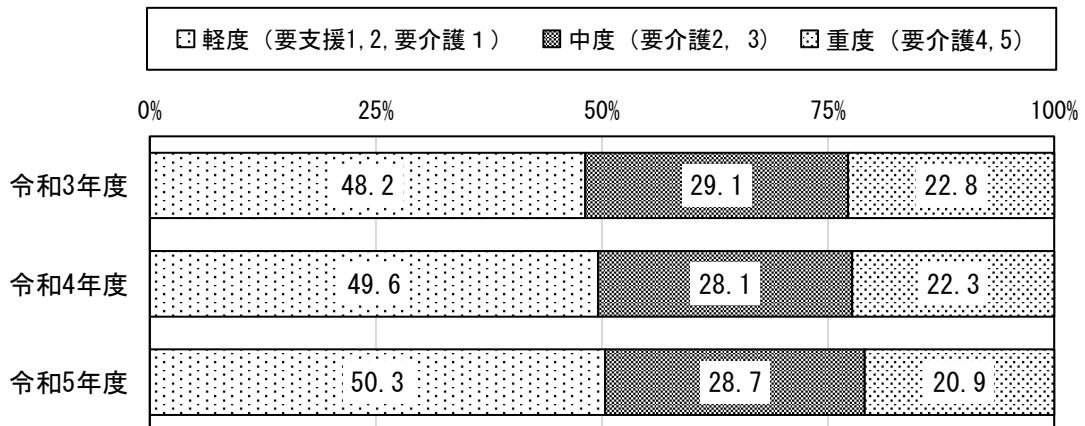
軽度（要支援1、要支援2、要介護1）認定者数と認定者全体に対する軽度認定者の割合は、令和3年から令和5年にかけて増加で推移していますが、中度（要介護2、3）認定者数と認定者全体に対する中度認定者の割合は横ばい、重度（要介護4、5）認定者数と認定者全体に対する重度認定者の割合は減少傾向で推移しています。

#### ■要介護等認定者数の推移



資料：介護保険見える化システム

#### ■軽度、中度、重度別認定者の推移

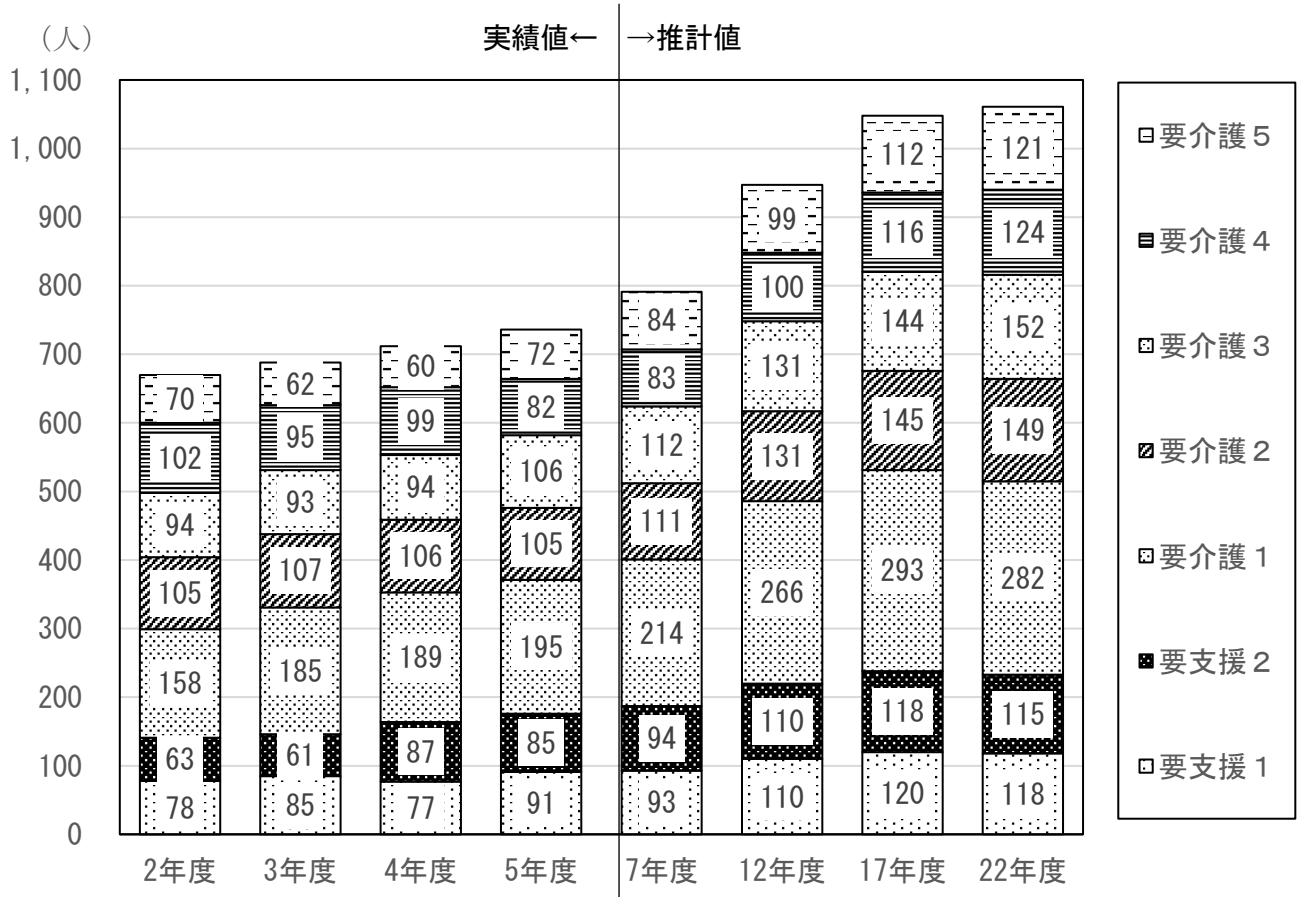


資料：介護保険見える化システム

(2) 要介護等認定者の将来推計（第1号被保険者）

第9期における要支援・要介護認定者数の推計では、令和7年度が791人、令和12年度が947人、令和22年度が1,061人と推計され、年々増加傾向となっています。

■要介護等認定者数の推計



	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	12年度	17年度	22年度
要支援1	78	85	77	91	93	110	120	118
要支援2	63	61	87	85	94	110	118	115
要介護1	158	185	189	195	214	266	293	282
要介護2	105	107	106	105	111	131	145	149
要介護3	94	93	94	106	112	131	144	152
要介護4	102	95	99	82	83	100	116	124
要介護5	70	62	60	72	84	99	112	121
合計	670	688	712	736	791	947	1,048	1,061

資料:介護保険見える化システム

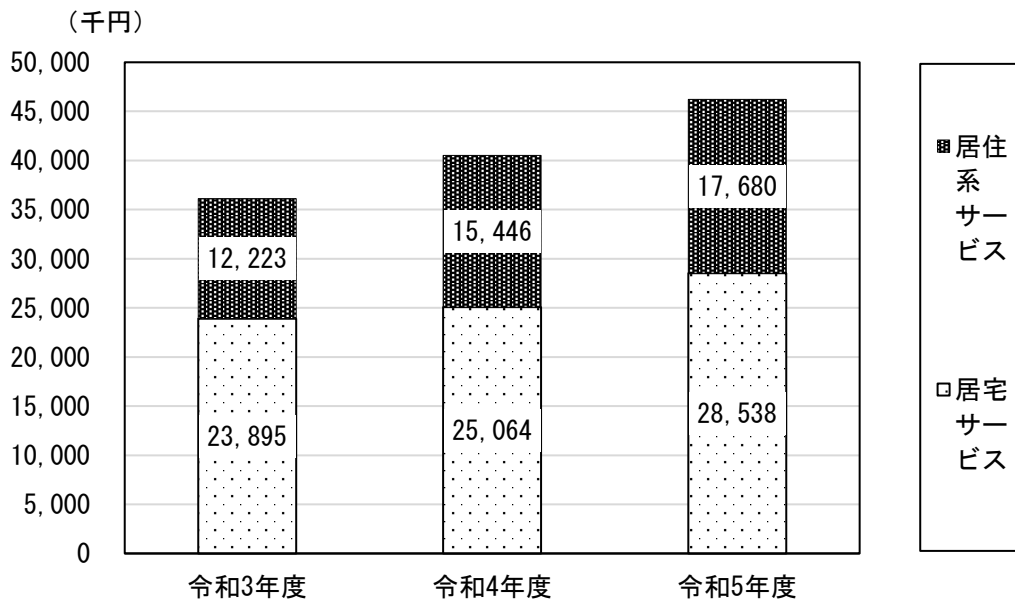
### 3. サービス費用の推移

#### (1) サービス費用の推移（第1号被保険者）

介護サービス費用額の推移をみると、年々、居宅系サービス、在宅系サービス、施設系サービスと、すべてで増加しています。

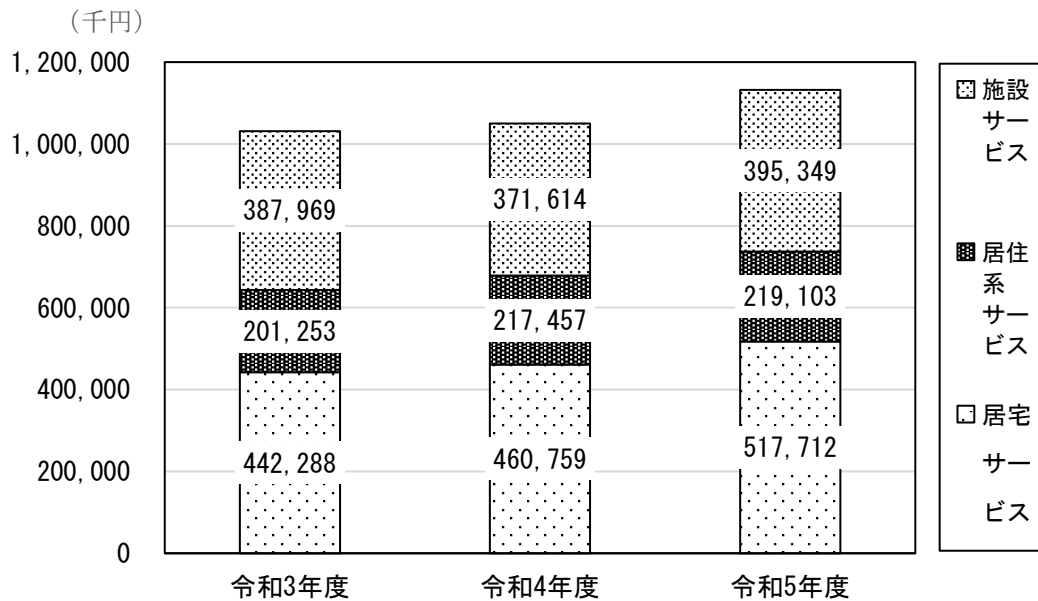
今後も、要介護認定率の上昇とともに、介護サービス費用額は増加する見込みです。

#### ■介護予防サービス費の推移



資料:介護保険見える化システム

#### ■介護サービス費の推移



資料:介護保険見える化システム

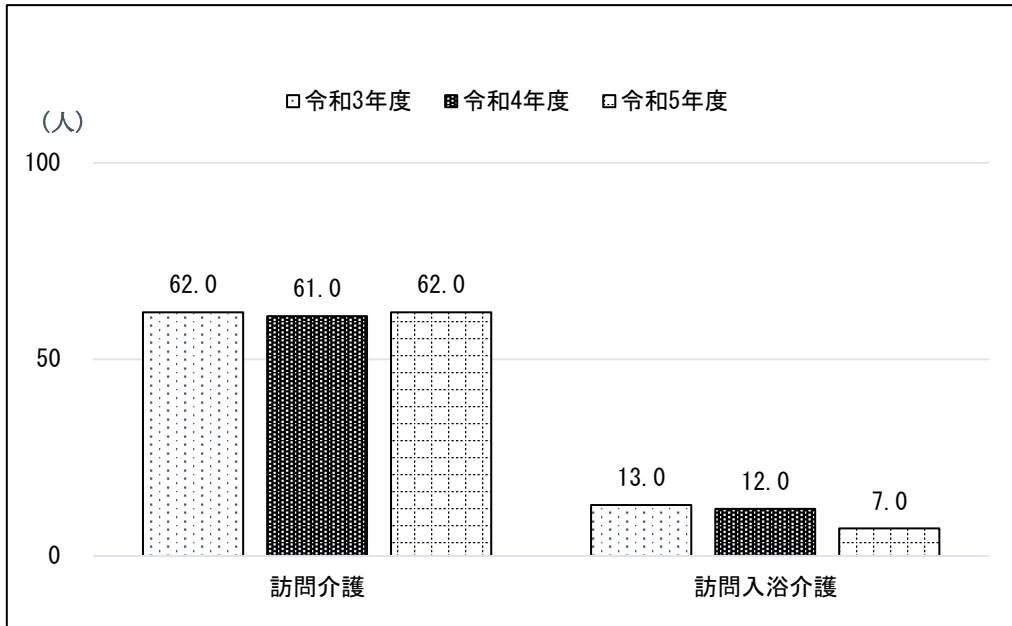


(2) 居宅サービス別利用者の推移（第1号被保険者）

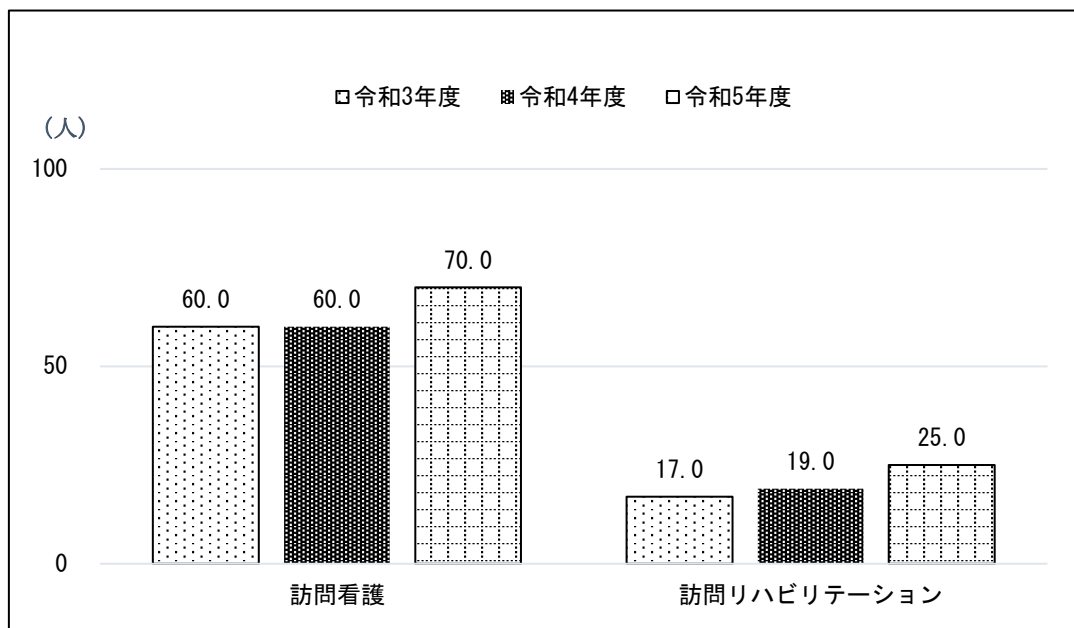
①訪問系居宅介護サービス利用者数の推移

訪問系居宅介護サービス別利用者数の推移を見ると、訪問系居宅介護サービスでは、訪問入浴介護の利用者が減少しています。主な理由としては、デイサービスなどで入浴などを利用する方が増え、訪問入浴だけのサービス利用が減少していると思われます。

また、訪問看護の利用者が増加しており、看護師がサービス利用者の居住先に訪問し、服薬管理、体調面の確認などを行い、利用者の在宅生活を支援していることが伺えます。



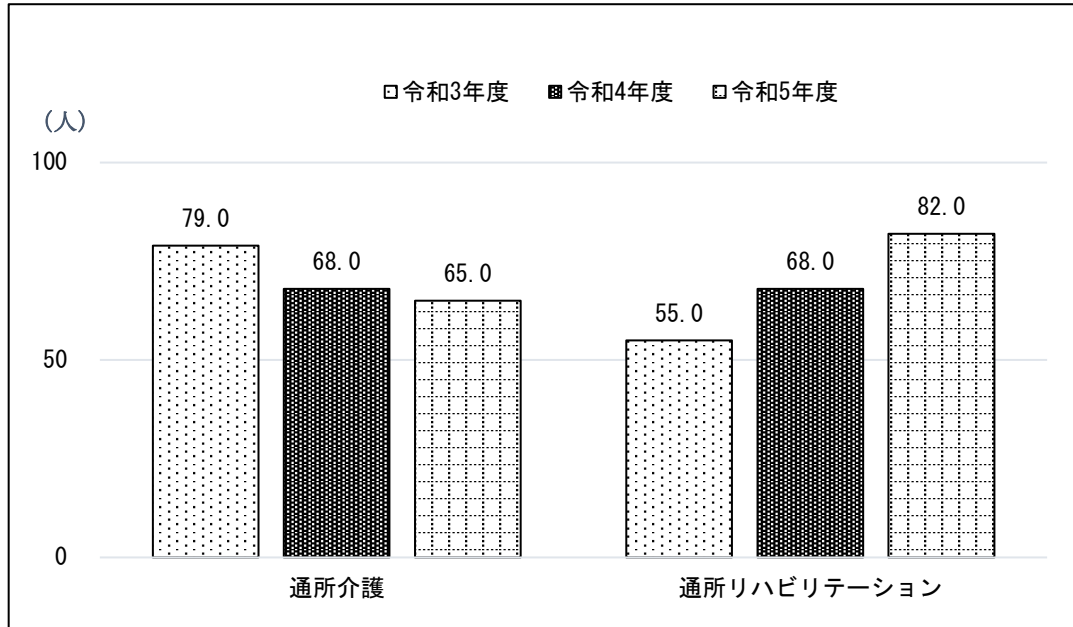
資料：介護保険見える化システム 各年度1か月平均



資料：介護保険見える化システム 各年度1か月平均

### ②通所系居宅介護サービス利用者数の推移

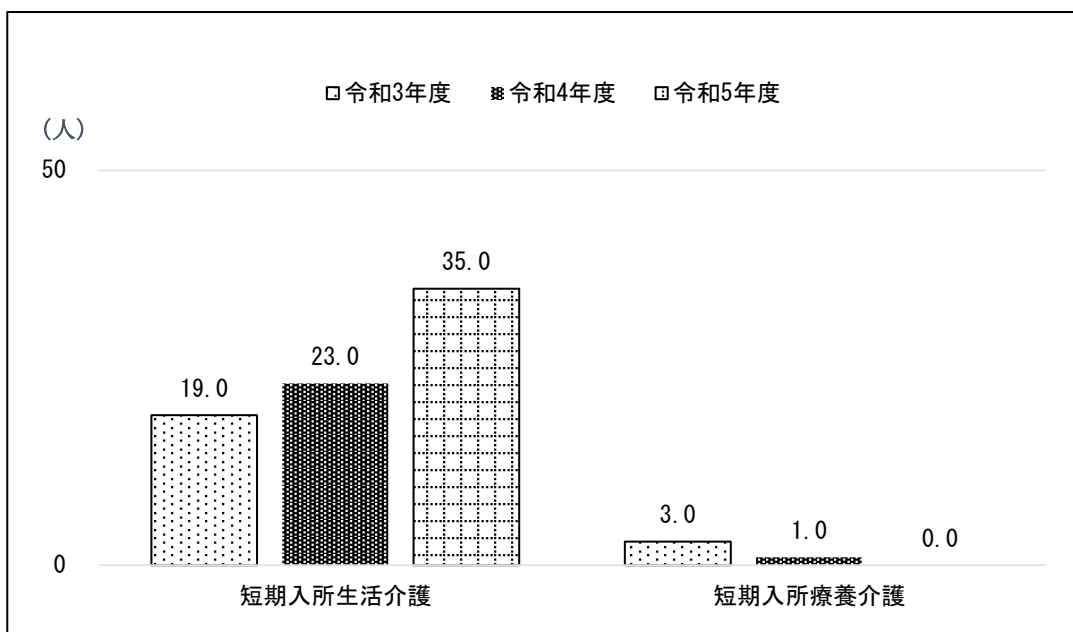
通所系居宅介護サービスでは、令和2年度に町内の通所介護サービスが地域密着型通所介護へ移行したため、利用者は減少傾向にあります。以前は、高齢者の方が入院後し退院する場合、施設入所が多かったのですが、近年は在宅に戻り生活を継続する方が多くいらっしゃるため、在宅生活継続のために訪問リハビリテーションの利用者が増加していると考えられます。



資料:介護保険見える化システム 各年度1か月平均

### ③短期系居宅介護サービス利用者数の推移

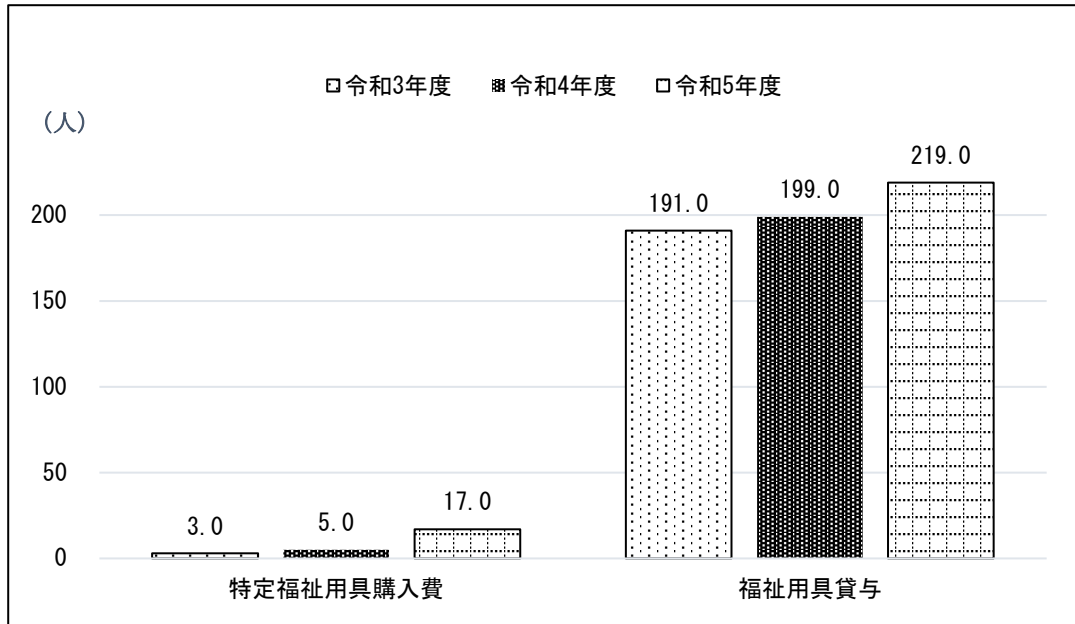
新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、施設サービス利用については制限や休止のケースがありました。令和5年度に、利用制限等が徐々に緩和されるにあわせて、短期入所者生活介護の利用者は増加しています。



資料:介護保険見える化システム 各年度1か月平均

## ④福祉用具系居宅介護サービス利用者数の推移

福祉用具系サービスの利用者の推移をみると、年々上昇しています。在宅での生活において補助的な役割を果たしており、今後も在宅生活では欠かせないサービスであることが伺えます。

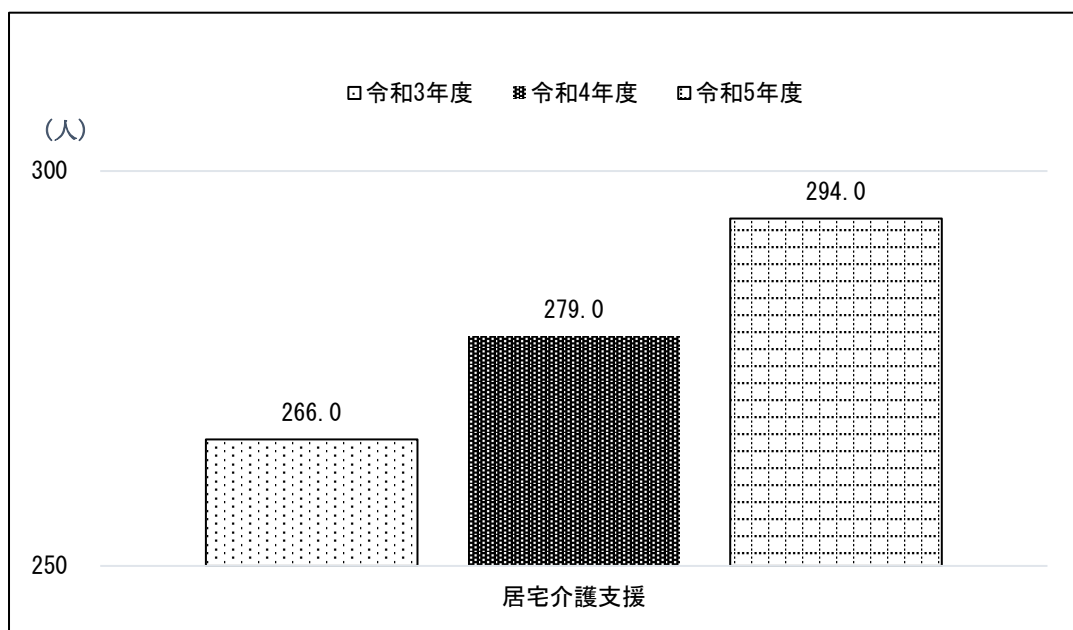


資料:介護保険見える化システム 各年度1か月平均

## ⑤居宅介護支援サービス利用者数の推移

居宅介護支援サービスの利用者の推移をみると、年々上昇しています。

高齢化率の上昇に伴い、介護認定率の上昇も見込まれ、介護サービス利用者は増加傾向です。それに伴い、居宅介護支援サービスの利用者も、増加が見込まれます。

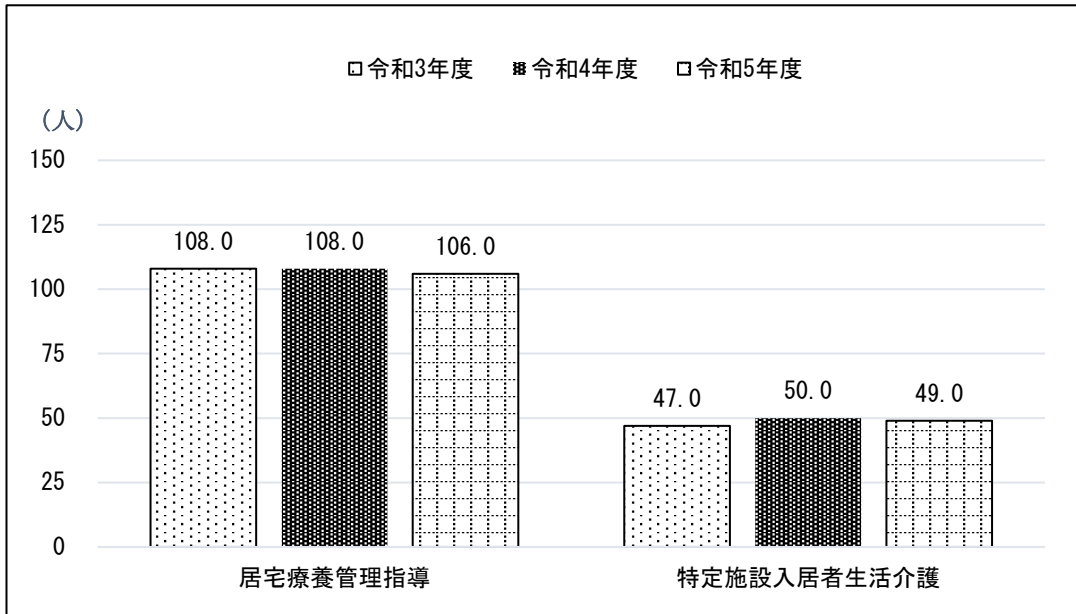


資料:介護保険見える化システム 各年度1か月平均

⑥その他居宅介護サービス利用者数の推移

その他の居宅介護利用者の推移をみると、ほぼ横ばいに推移していますが、高齢者の単身世帯や高齢者夫婦世帯の増加により、利用者は増加する傾向にあります。

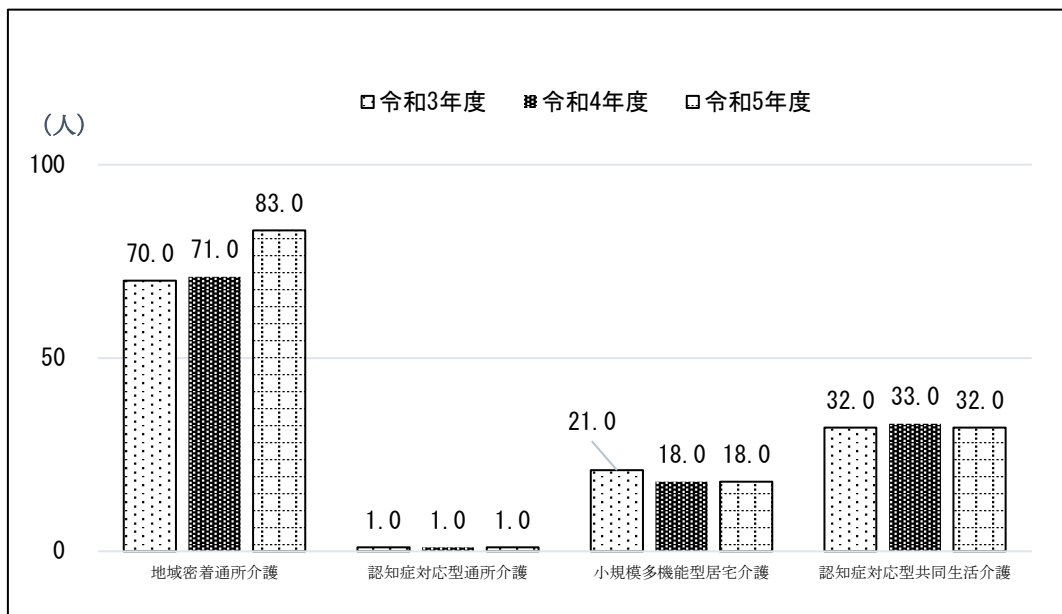
特に、高齢者の新たな住まいとして、サービス付き高齢者住宅や有料老人ホームに入居し、特定生活入居者介護サービスを利用する方の増加が見込まれます。



資料:介護保険見える化システム 各年度1か月平均

(3) 地域密着型介護サービス別利用者の推移 (第1号被保険者)

地域密着型介護サービスの利用者の推移をみると、地域密着型通所介護の利用が増加しています。これは、通所介護利用者が地域密着型通所介護へ利用を変更したことと、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、サービス利用を控えていた方が利用を再開したことが要因と思われます。



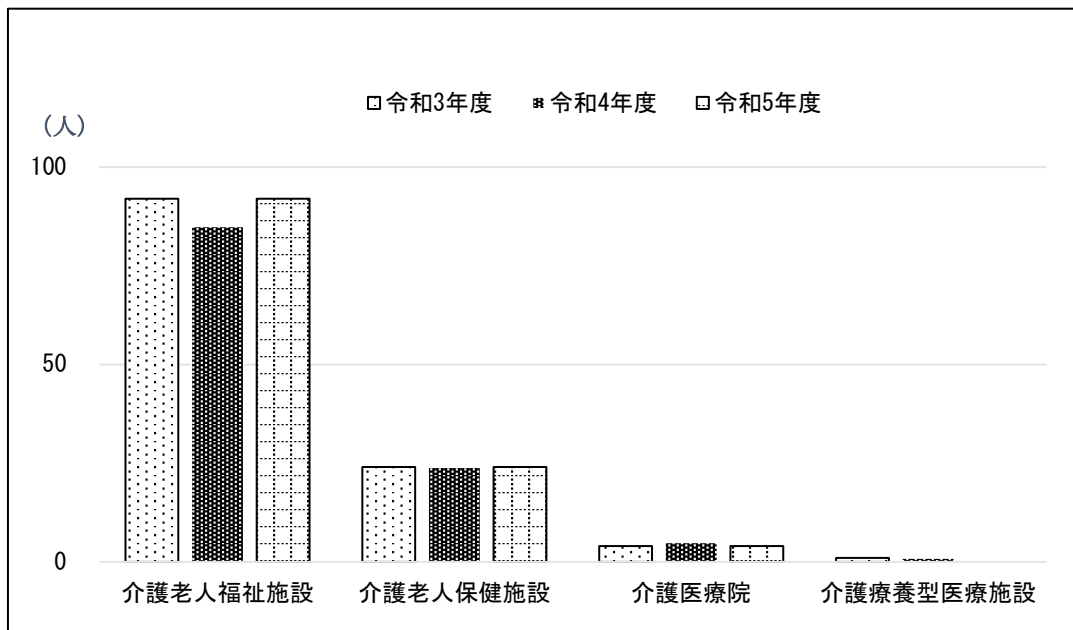
資料:介護保険見える化システム 各年度1か月平均

(4) 施設サービス別利用者の推移（第1号被保険者）

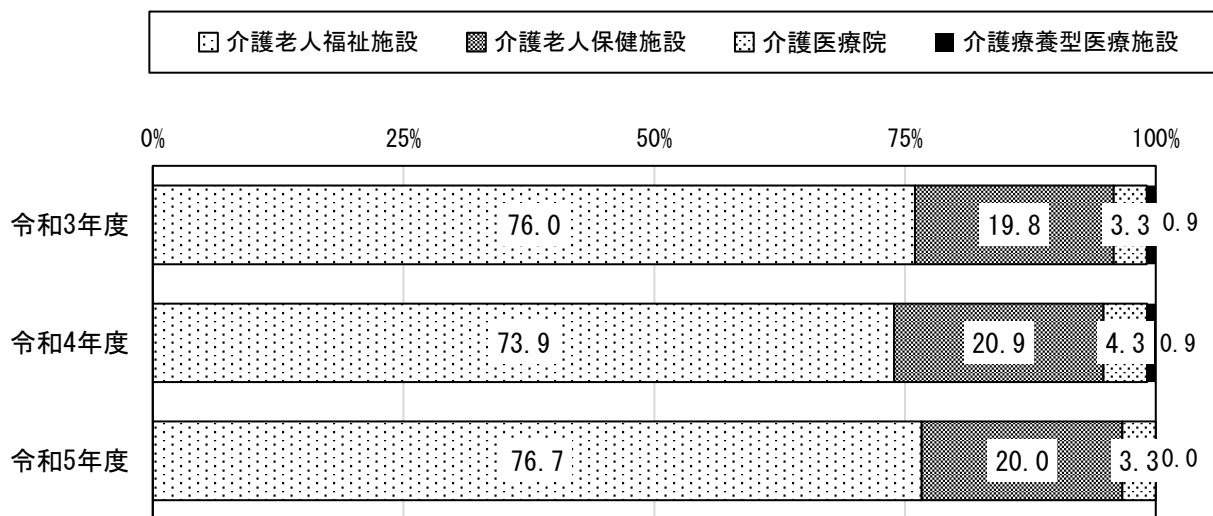
施設サービスの利用者の推移をみると、令和4年度に多少減少はありましたが、令和5年度には増加しています。令和2年度までは、介護老人福祉施設の利用者は100人を超えていたことから、現在は、減少傾向にあります。

今後は、在宅サービスの充実を図りつつ、施設サービスの利用が必要とされる方へのサービスの確保が必要とされています。

なお、施設サービス利用の約8割は、介護老人福祉施設となっています。



資料：介護保険見える化システム 各年度1か月平均



資料：介護保険見える化システム 各年度1か月平均

## (5) 介護保険給付実績

令和3年度と令和4年度の要介護者の介護給付費計を比較すると、居宅サービスの増加が9.2%増となっており、中でも特定福祉用具の購入費や短期入所生活介護の伸び率が大きくなっています。

一方で、要支援者の予防給付費においても、介護予防サービスの増加が14.2%増となっており、中でも介護予防居宅療養管理指導や介護予防福祉用具貸与の伸び率が大きくなっています。

## ①介護予防給付費の見込み（要支援1・2）

区 分 (単位：千円)	令和3年度	令和4年度	伸び率
介護予防サービス 計	30,930,969	35,330,128	114.2%
介護予防訪問入浴介護	0	0	0.0%
介護予防訪問看護	3,800,051	3,366,171	88.6%
介護予防訪問リハビリテーション	720,039	698,675	97.0%
介護予防居宅療養管理指導	1,834,941	2,680,707	146.1%
介護予防通所リハビリテーション	6,360,616	6,032,163	94.8%
介護予防短期入所生活介護	75,089	39,064	52.0%
介護予防短期入所療養介護	0	16,855	—
介護予防福祉用具貸与	3,477,846	4,810,813	138.3%
特定介護予防福祉用具購入費	328,890	423,014	128.6%
介護予防住宅改修	2,110,510	1,949,115	92.4%
介護予防特定施設入居者生活介護	12,222,987	15,313,551	125.3%
地域密着型介護予防サービス	1,564,467	1,130,537	72.3%
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,564,467	1,130,537	72.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0.0%
介護予防支援	3,622,137	4,132,587	114.1%
合 計	36,117,573	40,593,252	112.4%

## ②介護給付費の見込み（要介護1～5）

区 分 (単位：千円)	令和3年度	令和4年度	伸び率
居宅サービス 計	379,066,160	413,782,623	109.2%
訪問介護	43,705,168	52,750,003	120.7%
訪問入浴介護	9,991,759	9,087,612	91.0%
訪問看護	23,498,982	27,414,105	116.7%
訪問リハビリテーション	5,549,271	5,943,662	107.1%
居宅療養管理指導	15,173,810	16,583,251	109.3%
通所介護	83,200,093	71,319,765	85.7%
通所リハビリテーション	40,208,051	47,385,522	117.9%
短期入所生活介護	15,870,607	25,638,209	161.5%
短期入所療養介護	2,602,394	1,045,360	40.2%
福祉用具貸与	31,680,559	34,633,523	109.3%
特定福祉用具購入費	1,169,292	2,466,261	210.9%
住宅改修	3,542,978	4,660,124	131.5%
特定施設入居者生活介護	102,873,196	114,855,226	111.6%
地域密着型介護サービス 計	223,465,878	221,075,744	98.9%
定期巡回・随時対応型訪問看護介護	697,746	1,709,050	244.9%
夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%
地域密着型通所介護	77,196,418	76,626,756	99.3%
認知症対応型通所介護	624,966	968,007	154.9%
小規模多機能型居宅介護	46,566,581	39,037,200	83.8%
認知症対応型共同生活介護	98,380,167	102,734,731	104.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0%
施設サービス 計	387,969,741	371,613,970	95.8%
介護老人福祉施設	289,300,566	273,454,522	94.5%
介護老人保健施設	76,598,692	75,299,537	98.3%
介護医療院	17,929,805	19,915,774	111.1%
介護療養型医療施設	4,140,678	2,944,137	71.1%
居宅介護支援	41,010,698	43,967,094	107.2%
合 計	1,031,512,477	1,050,439,431	101.8%

## 4. アンケート調査及びヒアリング結果から見た高齢者の現状

鳩山町重層的支援体制整備事業のための福祉事業等意向調査及び鳩山町高齢者福祉総合計画アンケート調査結果報告書及び事業所ヒアリング結果の概要は下記のとおりです。

### (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 ※要介護認定 1～5 以外の方

項目	アンケート結果概要	結果から
2 あなたのご家族や生活状況について	どちらの地区（亀井・今宿・NT）も夫婦二人暮らし（配偶者 65 歳以上）が多い。90 歳以上の方は、多世代との同居が多い。	多世代の減少 骨折・転倒のリスク増
	90 歳以上は家族からの何らかの介護を受けている方が多い。介護者は主に家族。	
	介護が必要になった要因は、どの世代でも「高齢による衰弱」「骨折・転倒」「関節の病気」が多い。	
	経済的にみて「ふつう」が地区・世代問わず多いが「やや苦しい」も次いで多い。	
3 からだを動かすことについて	回答者が要介護を受けていない方（要支援の方含む）が多いため、比較のご自身で体を動かすことができる方が多い。年齢が上がるにつれ、できない方が増える。	外出の減少に伴い、体を動かすことの減少 ↓ また、足腰の痛みにより、より動かなくなる ↓ 転倒のリスクが高まる  ⇒第 4 章において介護予防の充実を図る
	過去 1 年間に転んだ経験が「ない」方が多いが、「1 度ある」かたも、年齢が上がるにつれ増える。	
	NT 地区の方の外出の回数が減っている。年齢が上がるにつれ、回数が減る方が増える。	
	外出を控える理由として「足腰の痛み」が今宿地区では多く、また、90 代の方に多く見られる。	
	外出の手段は NT 地区では「徒歩」、亀井地区では「自動車に乗せてもらう」が多い。自動車は年代が若い方が自分で運転し、年齢が上がるにつれて乗せてもらう方が増える。	
4 食べることに ついて	年齢が上がるにつれ、嚥下機能の低下がある。	嚥下や噛むことの重要性の周知、誰かと食事を する機会の設定 ⇒第 4 章において社会 参加の充実を図る
	年齢が上がるにつれ、ご自分の歯の本数が少なくい。	
	単身世帯の方は、どなたかと食事をともにする機会は少ない。	
5 毎日の生活に ついて	物忘れに不安を感じている方が、亀井地区で多く、年齢では上がるにつれ、多い。	地区、世代、家族構成により生活は多様化している
	単身世帯の方の多くは、ご自分でできている方が多い。年齢が上がるにつれ、できない方が多い。	
	金銭面の管理は、多世代で暮らしている方は、ご家族が管理していることが多い。	
	NT 地区では、趣味や生きがいのある方の比率が高く、年齢が上がるにつれ、比率が下がる。	



項目	アンケート結果概要	結果から
6 地域での活動 について	会・グループの参加は「町内会・自治会」、「収入のある仕事」が比較的多い。65～69歳の方の約4割が週2日以上働いている。	60歳代の地域づくりへの参加の促進 ⇒第4章において社会参加の充実を図る
	地域づくりへの参加者としての参加についてNT地区の「参加してもよい」の回答が多く、年代では65～69歳が多い。	
	地域づくりへのお世話役としての参加についてNT地区の「参加してもよい」の回答が多く、年代では65～69歳が多い。	
7 たすけいあい について	心配事や愚痴を聞いてくれる方は、「配偶者」「友人」がどの地域でも多い。年代が上がるにつれ、配偶者の比率は下がる。	地域や医療機関との連携 ⇒第3章において地域包括ケアシステムの充実を図る
	家族以外の相談相手については「医師・歯科医師・看護師」がどの地区でも多く、90代では「地域包括支援センター・役場」が多い。	
	友人・知人に会う頻度は、「週に何度かある」がどの地区でも多く、年代が上がると「ほとんどない」の比率が高くなる。90代については「月に何度かある」の比率も高い。	
8 健康について	健康についてどの地区、どの世代でも「まあよい」の比率が高い。	高血圧に対する対応の必要性 ⇒他計画と連携
	気分の落ち込みについて比率では亀井地区が多くなっている。2人世帯（65歳未満）及び息子・娘との2世帯の比率が高い。	
	既往については、どの地区でも「高血圧」が高く、2人世帯（65歳未満）に比率が高い。	
9 認知症	認知症相談窓口を知らない方が多く、地区の差はない。	窓口の普及啓発 ⇒第4章において認知症施策の推進を図る
10 重層的支援体制整備事業について	近隣との交流は、亀井地区が親しく付き合っている、今宿・NT地区があいさつする程度の比率が多い。単身世帯は親しく付き合っている比率が高い	地区によって交流に差がある
	地域との交流を深める活動について「清掃活動」がどの地区でも多く、「今後したい」については、若い年代の意向が多い。	
11 生きがいづくり・介護予防について	介護予防について亀井地区は「認知症予防教室」、今宿・NT地区は「運動教室」の比率が高い。	各教室の充実（地域支援事業） ⇒第4章において認知症施策の推進を図る
	認知症への取り組みについて、亀井・今宿地区は施設の充実、NT地区は仕組みづくりの比率が高い。	

項目	アンケート結果概要	結果から
12 日常生活の心配ごとや必要な支援	亀井・NT 地区では「災害時の心配」、今宿地区では「認知症の心配」の比率が高い。年代が上がるにつれ、基礎体力の低下や転倒の心配が高くなる。単身世帯は他の世帯に比べて「頼れる人がいない」の比率が高い。	配食サービス、ゴミ出し等の日常支援の検討 ⇒第4章において高齢者福祉サービスの充実を図る
	必要な在宅支援サービスは、どの地区でも「配食」が高く、年齢が上がるにつれ各種サービスの比率が下がる。単身世帯では「ゴミ出し」の比率が高い。	
	介護以外のサービスの今後の利用希望については亀井地区では「緊急通報装置」の比率が高い。	
13 防災対策について	ひとりで避難できる方が多いが、亀井地区及び単身世帯は「わからない」の比率も高い。年代が上がるにつれ「できない」も高くなっている。	災害時の情報伝達の重要性 ⇒他計画と連携
	災害時の支援の希望については、どの地区でも「情報の入手」が高く、亀井地区及び85～89歳では「家族との連絡」の比率も高い。	
	避難行動要支援者支援制度について亀井地区では「知っている」比率が高く、2人世帯（65歳未満）の「知らない」比率が高い。	
14 今後の暮らしや将来の介護について	「家族に負担をかけること」は亀井地区に多い。単身世帯は「介護してくれる家族がいないこと」が他より高い。	在宅サービス、施設サービスの充足 ⇒第5章において各サービスの整備を図る
	介護を受けるときは、亀井地区及び85歳以上は「自宅で家族による介護を中心に受けたい」が多い。単身世帯は「施設での介護」が高い。	
	在宅の暮らしのために特に重要なことは、「往診してくれる医療機関」は年代問わず多く、特に85～89歳は「介護してくれる家族等」が高い。単身世帯では「宅配サービス」が他より高い。	

(2) 第9期鳩山町高齢者福祉総合計画策定に係るヒアリング結果※各事業所アンケート

項目	内容
(1) 貴団体の課題	人手不足。介護保険サービス以外の支援。利用者に対する対応
(2) 町の福祉課題	高齢化率の上昇に伴う介護利用の増加の対応（サービスが充足可能か）。転居された高齢者の交流不足、サービスにつながらない高齢者の増加。免許返納後の移動手段。町全体で支える仕組みづくり、相談体制の充実。
(3) 貴団体の課題解決のために	地域包括支援センターとの連携。介護サービスを通じて課題を拾い上げ、地域問題として提供する。地域内の悩み・困りごと等を各地区やボランティアの協力を得て充実させる
(4) 町への提言等	介護保険以外のサービスの充実。地域社会全体での「支え合い」「助け合い」のインフォーマルサービスの充実。

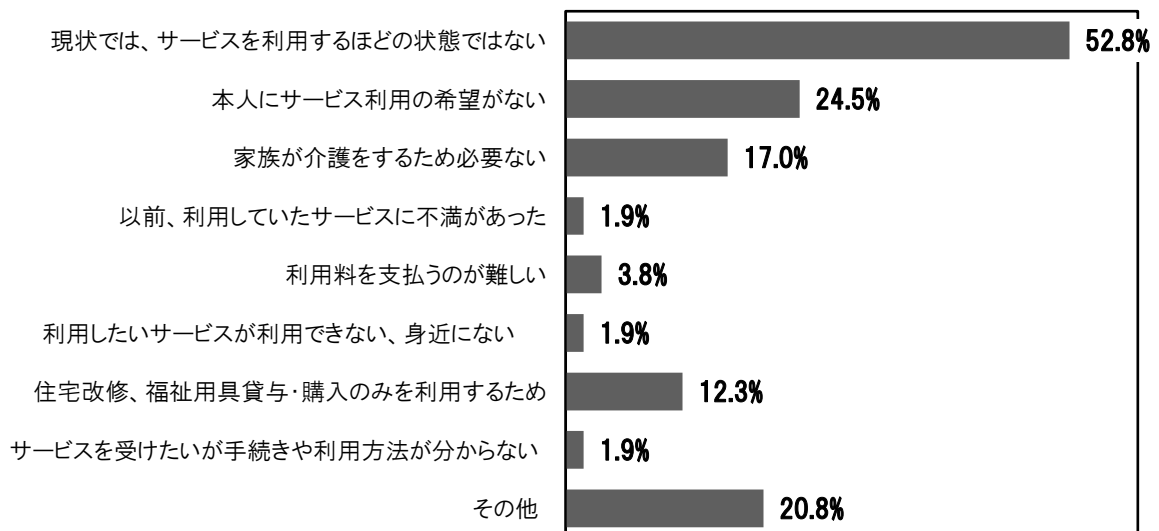
(3) 介護サービス利用者アンケート 居宅要介護（要支援）者 ※要介護認定者

問	アンケート結果概要	結果から
現時点での施設入所・入居の検討状況	検討していない方が半数以上。検討している方の特徴は「80歳以上」、半数が「認知症」を有している。	在宅サービスの充実 ⇒第5章において各サービスの整備を図る
介護サービスの利用状況（令和4年10月の1か月間）	通所介護、通所リハビリ、小規模多機能型居宅介護、ショートステイの利用が多い。	
介護サービスを利用していない理由（問11）	サービスを利用するほどの状態ではない方が多い。	配食サービス、移動手段の確保 ⇒第4章において高齢者福祉サービスの充実を図る
利用中の介護保険サービス以外のサービス	利用しているサービスは、配食、移送サービスが多い。	
今後の在宅生活の継続に必要なと感じるサービス（問13）	今後の希望は、移送サービス、外出同行が多い。	介護者支援の充実 ⇒第4章においてケアラー・ヤングケアラー支援の充実を図る
介護を主な理由としての離職の有無（問16）	「主な介護者が仕事を辞めた」が約1割程度	
主な介護者	主な介護者は「子」が多い。	
主な介護者の年齢	主な介護者の年齢は「50歳代」「60歳代」が多い。	
介護者が行っている介護（問20）	介護の内容は「外出付き添い」「家事全般」「諸手続き」	
介護者の不安（問21）	不安なことは「外出付き添い」「認知症への対応」	

(4) 介護サービス利用者アンケート 居宅要介護（要支援）者 詳細 ※要介護認定者

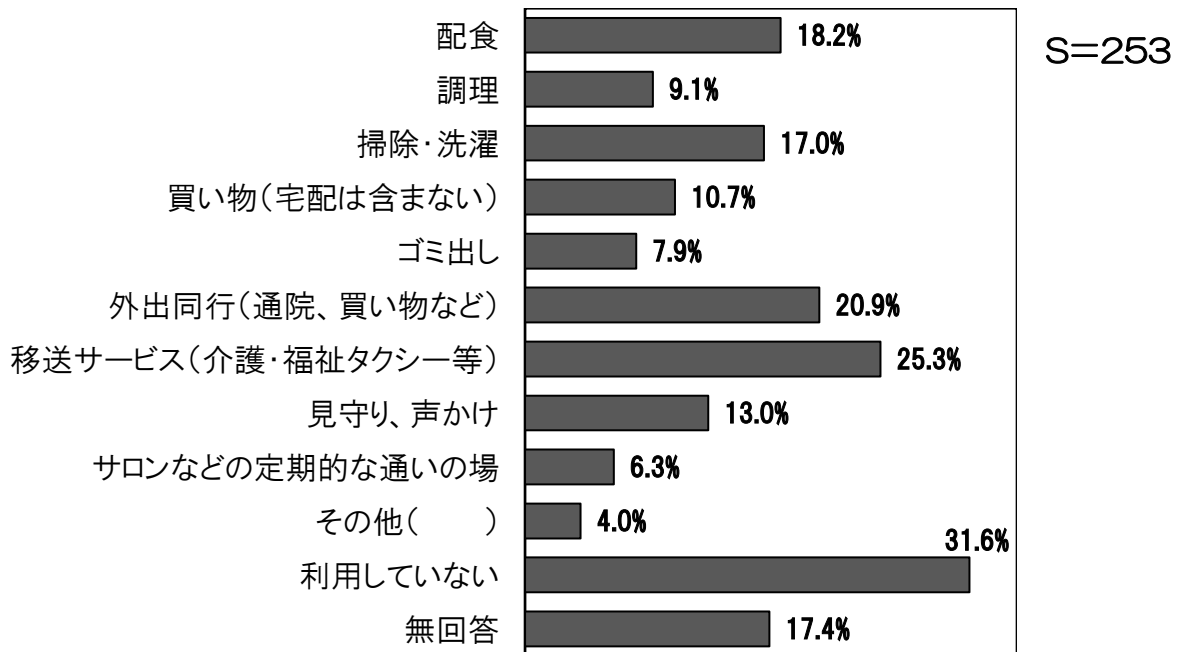
問11 問9で「2. 利用していない」と回答した方にお伺いします。介護保険サービスを利用していない理由は何ですか（複数選択可） S=106

「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が一番多く52.8%となっており、ついで、「本人にサービス利用の希望がない」が24.5%となっています。



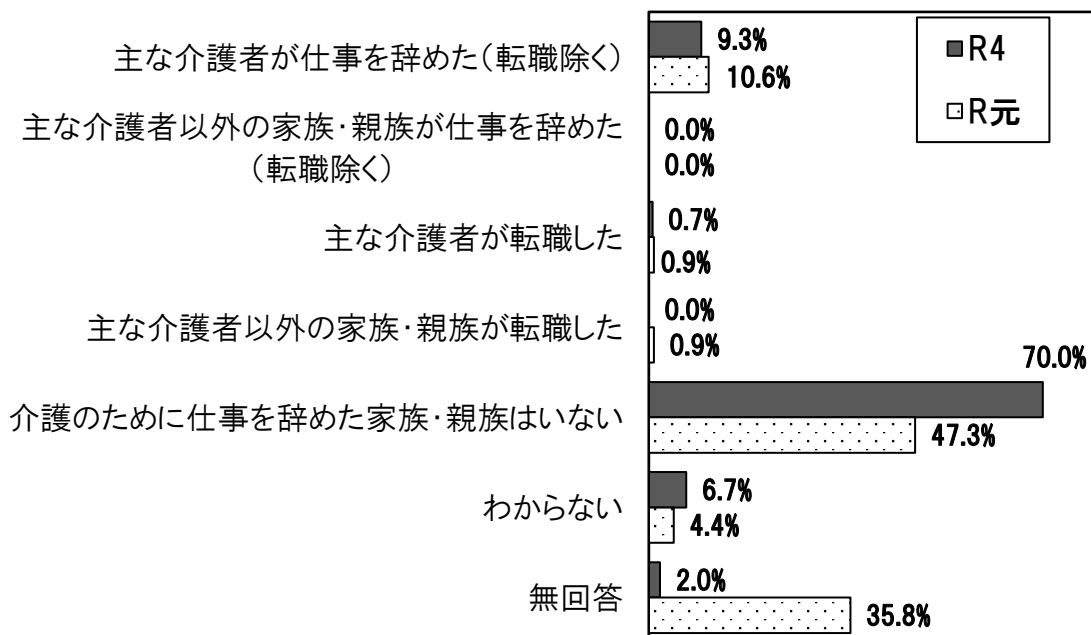
**問 13 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、ご回答ください（複数選択可）**

「利用していない」が一番多く 31.6%となっており、ついで、「移送サービス」が 25.3%となっています。※総合事業に基づく支援・サービスは、「介護保険サービス」に含めます。



**問 16 ご家族やご親族の中で、あて名ご本人（「あなた」）の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか。（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）（〇はいくつでも）**  
R4 : S=150、R元 : S=226

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が一番多く 70.0%となっており、ついで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が 9.3%となっています。前回調査時より、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」は、22.7ポイント増加しています。

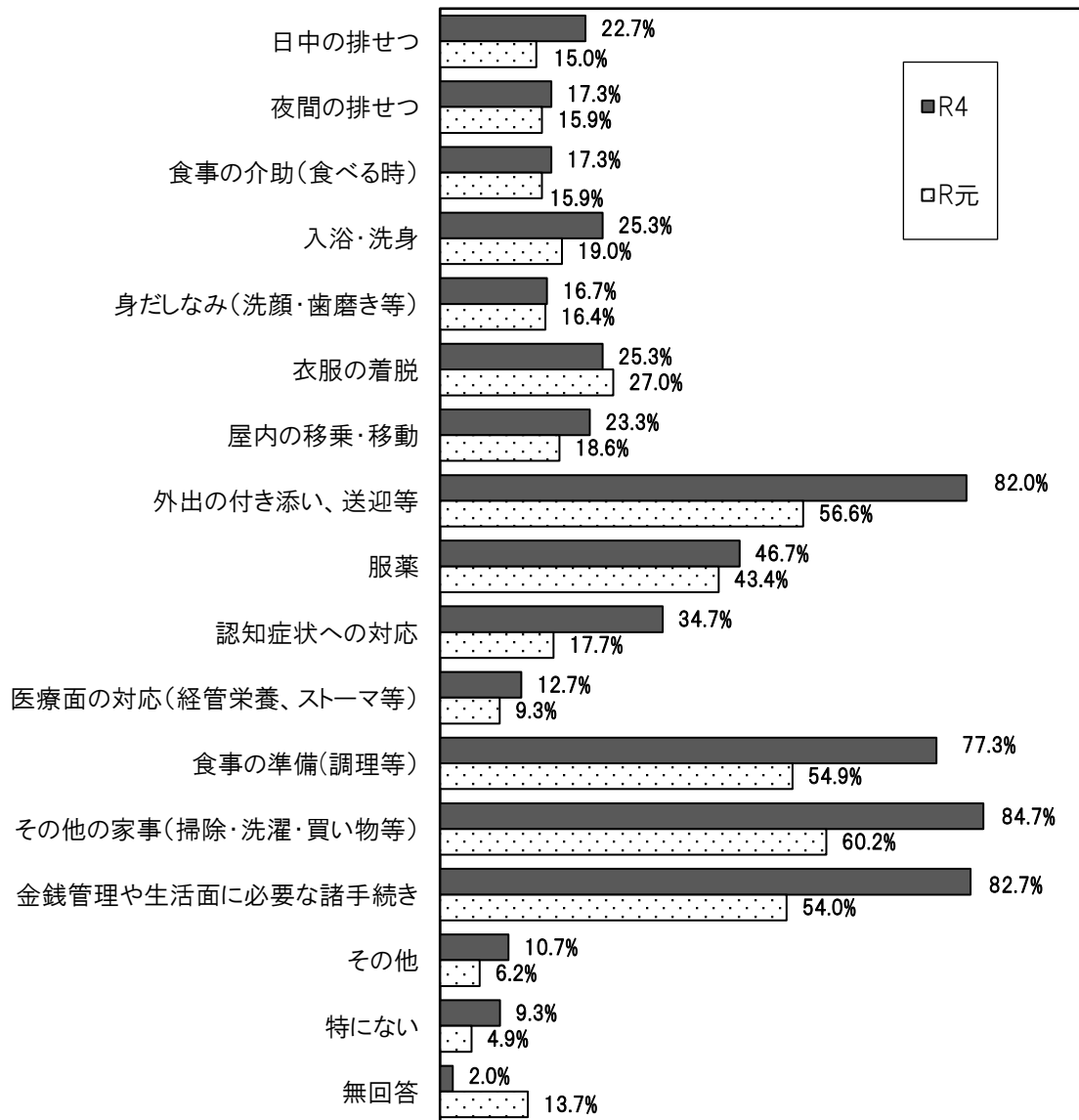


問 20 現在主な介護者の方が行っている介護等は、次のどれですか。

R4 : N=150、R元 : N=226

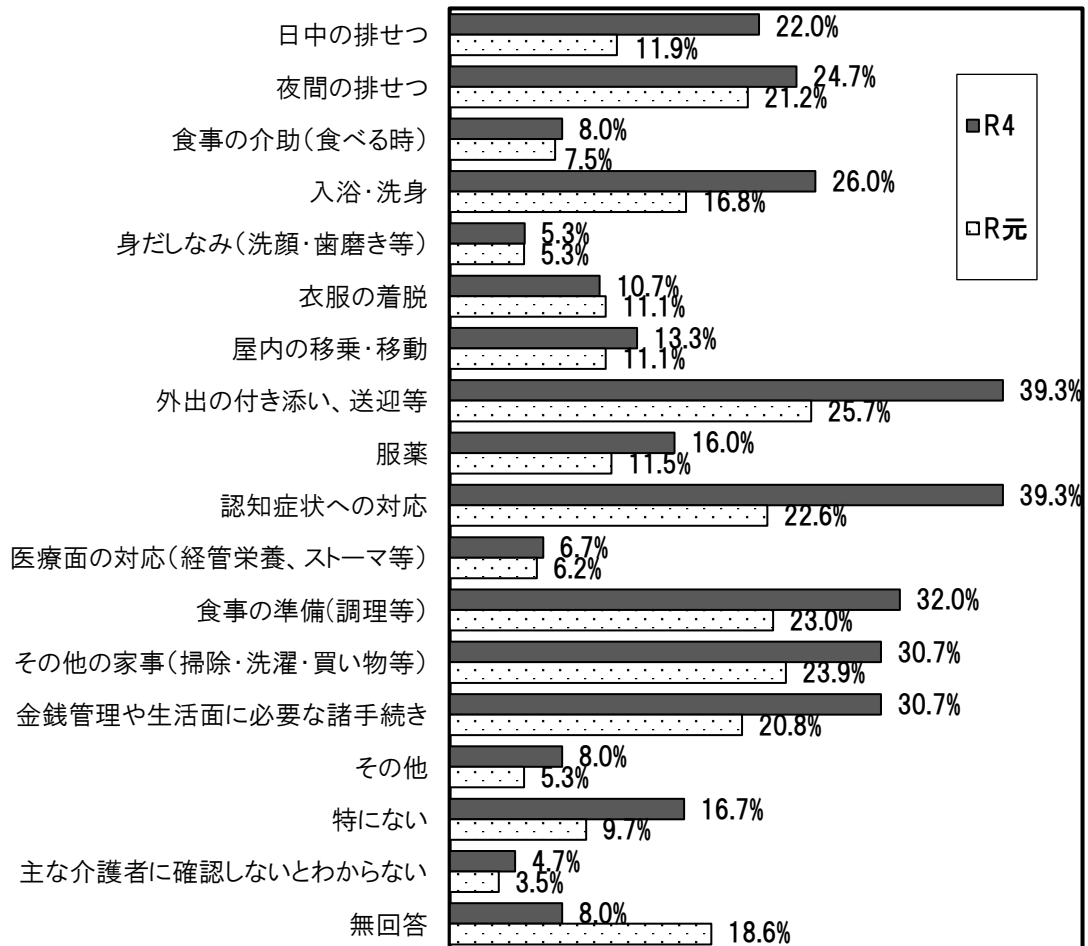
「その他の家事（掃除・洗濯・買物等）」が一番多く 84.7%、ついで「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が 82.7%となっています。

前回調査時より、「外出の付き添い、送迎等」は、25.4ポイント増加しています。



問 21 現在の生活を継続していくにあたって主な介護者の方が不安に感じる介護等は、次のどれですか。(〇は3つまで) R4 : S=150、R元 : S=226

「外出の付き添い、送迎等」、「認知症状への対応」が一番多く 39.3%、ついで「食事の準備(調理等)」が 32.0%となっています。前回調査時より、「外出の付き添い、送迎等」は、13.6ポイント増加しています。



(5) 居住変更実態調査 ※介護保険施設等入所・入居者の施設職員向けアンケート

問	内容	結果から
入所者・入居者の要支援・要介護度	サービス付き高齢者向け住宅利用者は要介護 1、グループホーム利用者は要介護 3、特別養護老人ホーム利用者は要介護 4 が多い。	施設に入所等する方は、介護度が高い。医療行為が必要でも入所できるが対応にも限度がある ⇒第 3 章において地域包括ケアシステムの充実を図る
医療処置を受けている人数	介護福祉施設入所等でも医療処置を受けている方もいる。カテーテル 8 人、喀痰吸引 7 人、酸素療法 5 人等	
入所者・入居者の退去理由	医療的ケア・医療的処置が高まると退去する傾向にある。	